

【法人の概要】

代表者名	理事長 川手佳彦	所管部(局)課	総合県民支援局 まなび支援課	
所在地	甲府市丸の内2-14-13	電話番号	055-232-4422	
ホームページURL	https://yamanashi-shigaku.com/	E-mailアドレス	yskg-kyo@mx2.nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	204,241 千円	設立年月日	昭和36年7月11日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	私学(私立学校法人等)	104,241 千円	51.0 %
	2	山梨県	100,000 千円	49.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
			204,241 千円	
設立経緯等	県内の私立の幼稚園、小学校、中学校および高等学校を設置する学校法人に対し、学校運営に必要な資金を貸し付けることにより、私立学校の教育環境を整備し、私学教育の振興に資することを目的として、昭和36年7月に設立された。本法人の貸付金は、設立の趣旨から民間金融機関による貸付よりも低利率で貸付を行っており、現在までに339件の貸付を行い、私立学校の教育環境の整備等に貢献している。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 資金貸付事業	私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するための貸付(施設設備・経営資金)	20,000	35,000	8,300
事業2 退職資金給付事業	私立学校法人が教職員に退職金を支給するために必要な資金を給付する	277,533	336,033	405,428
事業3 教職員研修事業	小中高部及び幼稚園部が実施する研修会	944	1,854	1,892

【組織】

	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度							
		職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
役員等	理事(常勤)	0					0					0							
	理事(非常勤)	16			2	14	17			2	15	17			2	15			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3				3	3				3					3			
	評議員	0					0					0							
	計	19	0	0	0	2	17	20	0	0	0	2	18	20	0	0	0	2	18
職員	管理職	1			1		1			1		1			1				
	一般職員	3	3				3	3				3	3						
	臨時職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/				
	非常勤職員	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1			
	計	5	3	0	0	2	0	5	3	0	0	2	0	5	3	0	0	2	0
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計											
	男性							0	役員勤							(千円)			
	女性				2	1		3	職員勤							(千円)			
	合計	0	0	0	2	1	0	3						52		4,771			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	303,174	307,297	314,494	7,197
	受託事業収益	5,914	1,028	3,195	2,167
	自主事業収益	389	414	1,661	1,247
	受取補助金等	104,419	108,678	107,029	△ 1,649
	その他の収益	58,423	80,987	93,462	12,475
	経常収入 計	472,319	498,404	519,841	21,437
	事業費	467,313	491,450	511,689	20,239
	うち人件費	20,814	21,075	21,930	855
	管理費	6,423	6,601	7,001	400
	うち人件費	3,721	3,758	3,954	196
	経常支出 計	473,736	498,051	518,690	20,639
	当期経常増減額	△ 1,417	353	1,151	798
	経常外収入	0	0	0	0
経常外支出	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,417	353	1,151	798	
当期指定正味財産増減額	461	△ 159	△ 507	△ 348	
正味財産期末残高	261,806	262,000	262,644	644	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	42,509	45,947	49,607	3,660
	固定資産	3,915,169	4,218,717	4,144,347	△ 74,370
	資産 計	3,957,678	4,264,664	4,193,954	△ 70,710
	流動負債	237	447	282	△ 165
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	3,695,635	4,002,217	3,931,027	△ 71,190
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	3,695,872	4,002,664	3,931,309	△ 71,355
	正味財産	261,806	262,000	262,645	645
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	224,032	223,873	223,366	△ 507	

(単位:千円)

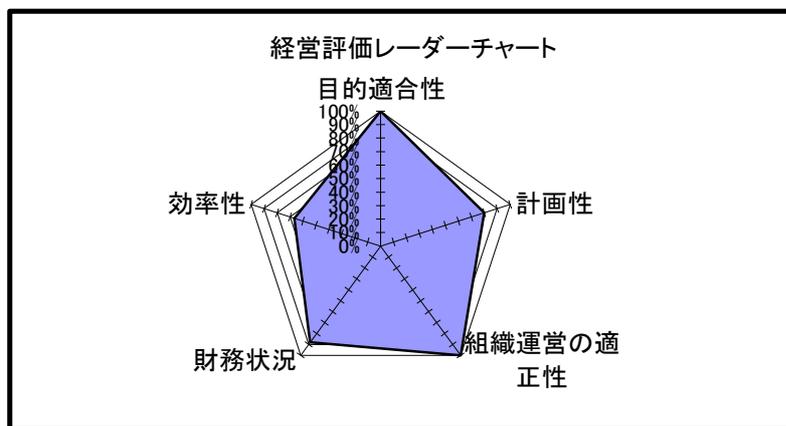
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	6,000	6,000	6,500	500
	運営費補助金	6,000	6,000	6,500	500
	事業費補助金	98,119	102,478	99,679	△ 2,799
	補助金 計	104,119	108,478	106,179	△ 2,299
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	104,119	108,478	106,179	△ 2,299
	県の財政的関与の割合(%)	22.0	21.8	20.4	△ 1.4
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	私学教育振興会活動費補助金 6,500千円 私学振興を図るための活動費に対する助成
補助金(事業費)	私立学校教職員退職資金造成補助金68,481千円 県内私学教職員に対し退職金を支給する私学教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立学校の振興を図る。 私立幼稚園教職員退職資金制度事業補助金31,198千円 山梨県私学教育振興会が行う私立幼稚園教職員退職金制度の資金造成を助成することにより私立幼稚園における教育環境の充実を図る。
委託金	該当なし
県債務負担実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	8	80.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	37	88.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合 計		21	89	76	85.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本県私立学校の経営基盤の強化、改善に資するための低利の貸付、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための退職資金給付事業、研修会実施により、公益法人として私学振興、教育環境の整備等に大きく貢献しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画、事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施するとともに、効率的な内部管理に取り組んでいる。
組織運営の適正性	適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページ等で新たな情報発信に努めている。
財務状況	貸付事業については、金利の上昇に伴う収益の増加が見込めるため、貸付額等が増加するよう周知に努める。
効率性	これまでも事務事業の徹底的な合理化を行ってきたが、今後も効率性の高い執行に努めていく。
総合的評価	貸付事業については、今後とも積極的なPRにより貸付件数の増加を図る。また退職資金給付事業の財政の長期的な健全化保持、研修事業の内容充実とともに経費の抑制に努める。



対応策	経費の抑制については、更なる物価高騰により大変厳しいが、創意工夫をして地道に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】: (法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	山梨県内の私学教育振興のため、施設設備整備、学校経営等に必要な資金の低金利での貸し付け、優秀な教職員の確保及び就業継続に必要な退職資金給付、教職員の資質向上や制度理解のための研修会開催など、本県教育文化の向上に寄与しており、目的に十分適合している。 目的適合性の評価指標も見直しており、貸付事業の達成率を適切に評価できている。教職員への研修については幅広い職層に向けた研修を充実させ、教職員の質の向上に資することを期待する。
計画性	基本方針(定款)に基づいた経営計画(2024~2028)、年次事業計画を策定し、計画的に事業運営を実施している。
組織運営の適正性	平成24年11月の私学関係5団体の合併を機に各種規程を整備し、適正な内部管理体制のもと必要最小限の人員構成で事業運営を行うとともに、ホームページなどで情報発信にも努めている。 異動等職員の入れ替わりがほとんどないため現状の引継ぎ書等はないが、人員構成が5名と少数である中で、上司と部下や職員同士の情報伝達は、随時実施される職場での打ち合わせによつて的確に行われる体制が整っており、懸案等の情報は共有されている。
財務状況	貸付事業は、会員が活用しやすいよう貸付条件を改正していることから、会員に十分周知し、今後も目標値としている貸付割合を達成されたい。また、退職資金給付事業については、経済状況の急変に対応できるよう、より安定した運用に努める中で収益を確保する必要がある。
効率性	平成24年11月の私学関係5団体の合併により、事務処理の合理化や経費の縮減が図られたが、事務分掌の見直しや業務の効率化により、さらなる経費削減に努める必要がある。 令和6年度は、貸付等取扱件数が前年度から1件減少したことにより、評点が減少している。貸付事業に関しては、目的適合性の評価指標として設定した目標を達成しつつ、事業の周知と各学校法人のニーズの把握に一層努める必要がある。
総合的評価	事業目的に適合した事業運営がなされるとともに、内部統制が図られた管理がなされている。事業収入を拡大し、更なる本県私学教育の向上に寄与すべく、借入者のニーズ把握や積極的なPRIにより、安定的な資金運用による収益の確保を図る必要がある。また教職員向けの研修事業は多様化する教育行政に対応できるよう、適宜内容の見直しを図り、内容を充実させる必要がある。

【総合評価】: (経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
	得点率 85.4 % 警戒指標数 0	
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】